

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	商店街（代表者）	・現在の不景気はしばらく続くとみられるが、トレンド、プライスの見直しなど、春にかけて商品作りの研究がされてきているため、今よりは多少良くなる。
	変わらない	スーパー（役員）	・今年は厳しい寒さの日も少なく、灯油価格も前年1～2月の70%程度で推移している。また、商品の市場価格も下がってきている。こうした好材料があることから、今後も引き続き良い状態で推移する。
		コンビニ（エリア担当）	・来客数も売上も前年を上回っており、新聞で言われるほど景気が悪いという実感はないが、派遣労働者の雇止めなどの影響から、客の財布のひもが固くなり、低単価志向が強まる。
		家電量販店（経営者）	・3～4月の新生活需要に期待したいが、今と状況はさほど変わらない。
		観光型ホテル（経営者）	・様々な企画を準備しているが、なかなか集客できない状況にあるため、今後も変わらないまま推移する。インターネットによる個人客だけが順調だが、波があること、規模がまだ小さいことなどから、大きな期待はできない。
		旅行代理店（従業員）	・受注状況の芳しくない状態が続いている。国内旅行、海外旅行共に旅行需要を喚起するようなイベントもないため、今後についても厳しいまま変わらない。
		その他レジャー施設（職員）	・当施設のスポーツジムは公共性が高く、格安料金で利用ごとの支払ができるため、会員制のスポーツジムから客が流れてきているが、大きな変化はないとみられる。
	やや悪くなる	商店街（代表者）	・政治不安、決算期における赤字決算、倒産の増加、雇用の悪化などにより、家計がますます厳しくなるため、今後についてはやや悪くなる。
		百貨店（販売促進担当）	・顧客心理が閉塞感で埋め尽くされている。今後、しばらく景気が良くなるのであれば、今、物を買うことに金をかけるべきではないという意識が更に強くなる。消費の最前線でもデフレスパイラルが懸念される。
		百貨店（役員）	・全く先の読めない状況にある。マスコミが悪く書きすぎることは、消費にとってかなりのマイナス要因となる。
		スーパー（店長）	・北海道を代表する百貨店が民事再生法の手続きを取るなど、中小企業のみならず、大企業も大幅な赤字に転落するという連日のマスコミ報道で、ますます先行きの生活不安が高まり、財布のひもを固くする。
		コンビニ（エリア担当）	・工場での従業員解雇の影響により、1月に入ってから早朝、夜間の売上が減少している。日中の売上は増加しているが、早朝夜間の減少分をカバーするまでには至っていない。また、酒やビールの売上も減少が続いている。今後の雇用回復が不透明であることから、今後についてはやや悪くなる。
衣料品専門店（店長）		・近ごろ、すべてのマスコミが派遣切りなど、不景気に輪をかけた報道ばかりしているため、今後、更に客のマインドが低下する。	
その他専門店〔医薬品〕（経営者）		・客の買い渋りが始まっており、医薬品ですら買うことをためらっていることから、今後についてはやや悪くなる。	
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）		・ガソリン以外の車関連商品の買い控えが目立ってきていることから、今後についてはやや悪くなる。	
旅行代理店（従業員）		・厳しい年度末決算の数値が日々メディアに流れ、先行きへの不安感が募ることになるため、今後についてはやや悪くなる。	
タクシー運転手		・景気とタクシーは連動していることから、景気回復が期待できない状況では、売上も伸びるはずがない。今後、タクシーの乗り控えが更に増える。	
美容室（経営者）	・自分で毛染めをしたり、カットの来店周期を長くするなど、客の節約意識が強くなってきていることから、今後については売上が停滞する。		
悪くなる	商店街（代表者）	・商店街への来街者が日に日に減少していることから、今後については悪くなる。	
	一般小売店〔土産〕（経営者）	・今後、更に景気が落ち込むだろうということで、今は徹底してお金を使わないという会話が相当多く聞かれる。このため、今後については悪くなる。定額給付金も、使わずに貯金しておこうというムードになっている。	

	百貨店（売場主任）	・北海道を代表する百貨店で経営破たんが生じたため、今後、地元の取引先に大きな影響が出ることになる。	
	百貨店（売場主任）	・冬物の価格が非常に低下している。春物の動きはこれからだが、現在の冬物の価格推移からみて、春物においても前年よりも低い価格で推移することが見込まれる。	
	スーパー（店長）	・明るい材料が全くない。倒産、リストラなどによる失業者の失業手当の給付期間が終了することになれば、ますます消費が落ち込む。	
	スーパー（店長）	・現在の経済状況下において、客の購買行動が非常に厳しくなっている。割引特売などにはある程度の来客数がみられるが、それ以外は厳しい状況にあることから、今後については悪くなる。	
	スーパー（企画担当）	・比較的好調であった初売り商戦後、客の買上点数の落ち込みが目立ってきている。また、食品の店頭価格は報道されているほどには下がっていないことから、今後も厳しい商戦となる。	
	スーパー（役員）	・近隣の競合他社の売上が減少している。当社の売上自体はプラス基調で推移しているが、客単価の低下や買上点数の減少などがみられていることから、今後については悪くなる。	
	家電量販店（店員）	・必要最低限の家電品以外は買わない傾向にある。修理をして使用する客が、少しずつ増えていることから、今後については悪くなる。	
	家電量販店（地区統括部長）	・世界的な不況により、デジタル家電を中心に、販売量が当初の予想を大きく割り込むことが懸念される。	
	一般レストラン（スタッフ）	・当店でアルバイトをしている大学生、高校生が卒業を間近にしても就職が決まらないと嘆いている。大手企業の破たん、人員削減のニュース等からも、今後の消費が上向く要素が見当たらない。	
	観光型ホテル（経営者）	・宿泊単価の低い部屋から予約していく傾向にある。付帯収入も減っており、消費意欲が減退していることがうかがえる。テレビや新聞等のメディア報道が過剰に不安を増幅させており、消費者に警戒感が現れている。今後の夏場の観光シーズンにも影響する。	
	観光型ホテル（スタッフ）	・3月以降の宿泊予約が少なく、過去最悪の状況となっている。多少価格を安くしても、消費の伸びが期待できない状況となっている。	
	旅行代理店（従業員）	・先行きの生活に対する不安材料が多いため、余暇産業への期待は持てない状況にある。円高の影響で、4月以降、海外旅行の価格が下がるが、基本となる旅行代金が安いと、あまり期待が持てない。	
	タクシー運転手	・冬期間は足元が悪いと、雪のない時期よりもタクシーの利用が多いが、今年は観光客が減っているため、今後のタクシー利用が期待できない。地元客のタクシー利用もこのような景気下では期待できない。	
	美容室（経営者）	・経済の不透明さが顧客の購買意欲を減少させていることから、今後については来店頻度、客単価共に低下する。	
	その他サービスの動向を把握できる者	・現在は閑散期であるが、今後の観光シーズンに向かって、良くなる要素が見当たらない。収支的にも、観光客の減少による売上不振に加えて、船舶の燃料費の増加もあり、限界が近づいている。	
	設計事務所（所長）	・現在の状態が続けば、ただでさえ少なかった予定客も、間違いなく計画を中止してしまう。	
企業 動向 関連	良くなる	-	
	やや良くなる	-	
	変わらない	建設業（経営者）	・実体経済の急激な悪化で、建設投資を含めて市場が収縮している。公共事業費は補正予算、景気対策費等を含めてほぼ前年度並みとみられるが、競争激化で低価格の入札を強いられており、利益はほとんど見込めない状況にある。また、民間及び住宅の需要も非常に低調であることから、今後については大幅に売上が減少する。
		その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・銀行の貸し渋りが続いていることから、設備投資の増加が見込まれない。
	やや悪くなる	輸送業（営業担当）	・原油価格の大幅値下げや円高により、飼料、原料、肥料、燃料、製紙原材料などの輸入価格が低下していることは強い追い風となるが、輸出が中心の企業にとっては生産面で大打撃を受けることになるため、今後についてはやや悪くなる。
		通信業（営業担当）	・来期の予算において厳しい予測を立てている企業が周辺に多いことから、今後の新規投資、企業活動全般が停滞する。

		金融業（企画担当）	・住宅投資や公共投資の減少で建設関連の倒産増加が懸念される。雇用不安の強まりから消費は冷え込む。観光関連は国内旅行者の減少に加えて、円高や世界的な景気後退から外国人観光客の減少が見込まれる。総じて景気は厳しくなる。
	悪くなる	食料品製造業（役員）	・ピーク時からみれば、エネルギーコストは下がったが、以前よりも高い状態にある。さらに、原材料価格も高止まり状態である。コストがまだ値下がり始めていないなか、取引先であるスーパーなどからは値下げ要求が始まっている。また、販売量、受注量共に急激に減ってきている。これらのことから、今後については悪くなる。
		広告代理店（従業員）	・北海道を代表する百貨店が民事再生法を申請したが、当地域においても、各方面にその影響が大きいため、今後については悪くなる。
		司法書士	・今後の建物新築、不動産売買の動きがみられないことから、更に景気が悪くなっていく。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・円高により、鉄関連の材料の輸入価格の低下が見込まれるが、相場が下がるのは春以降と想定して買い控えが起きているため、今後の販売量が減少する。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
	変わらない	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・農業生産が底堅いため、グローバルな不況とは異なる環境が当地域にはある。心理的な不況の影響は確かにあるが、地域の内需についてはそれほど景況感は悪くない。
		学校〔大学〕（就職担当）	・企業の採用活動や採用人数に若干の変動はあるものの、現段階では大きな変化はみられないことから、今後も変わらないまま推移する。
	やや悪くなる	人材派遣会社（社員）	・例年より採用が減っており、現在の契約についても更新の見直しをかけている企業が多いため、今後についてはやや悪くなる。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・地元にある本州資本の電子電機関連企業の倒産や派遣切りの増加が見込まれるほか、医療関連を中心としたサービス業の求人受理件数が減少傾向にあることから、今後についてはやや悪くなる。
		職業安定所（職員）	・非正規職員の契約期間満了や雇止めに伴い、今後、求職者が増加することが懸念される。
		職業安定所（職員）	・求人数が低迷するなか、派遣労働者の本州からのUターンや地元企業の雇用調整がみられることから、今後については、やや悪くなる。
	悪くなる	人材派遣会社（社員）	・企業の売上が冷え込むことから、今後、人件費の抑制傾向が強まる。採用の手控え、人材派遣の活用抑制など、労働市場は後退局面となる。